

交付運用報告書

J A 海外株式ファンド

商品分類（追加型投信／海外／株式）

第24期（決算日：2024年9月17日）

作成対象期間：2023年9月20日～2024年9月17日

第24期末（2024年9月17日）	
基準価額	38,493円
純資産総額	1,047百万円
第24期	
騰落率	21.1%
分配金合計	630円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A 海外株式ファンド」はこの度、第24期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、J A 海外株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

- ホームページアドレス
<https://www.ja-asset.co.jp/>
- お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



NZAM

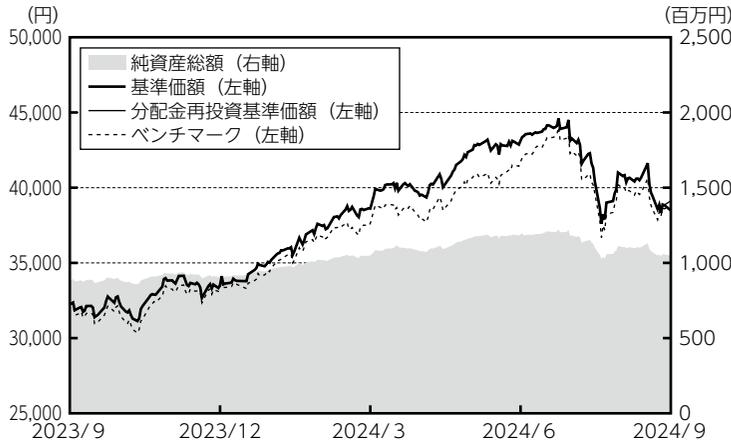
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第24期：2023年9月20日～2024年9月17日)



第24期首：32,305円
 第24期末：38,493円
 (既払分配金 630円)
 騰落率：21.1%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）です。詳細は、最終ページの《指数に関して》をご参照ください。
 なお、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）は、同インデックス（米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首32,305円で始まりました。期初、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の上昇を背景に下落して始まった株式市場は、11月に米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による利上げ局面が終了したとの見方が強まり、米国長期金利が大幅低下したことから、上昇に転じました。12月のハト派的な米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）の結果を受け米国経済の軟着陸への期待が高まる中、生成AI（人工知能）向けの需要拡大で高成長が期待できる半導体関連株やハイテク株を中心に上昇基調が続きました。その後、地政学的リスクに対する懸念の高まりや米長期金利の上昇から一時上昇幅を縮小するも、インフレ鈍化を示す経済指標を背景とした利下げ観測の高まりと、AIの収益貢献への期待が再燃し、一部の大型ハイテク銘柄を中心に株価は上昇しました。期後半は、米大統領選挙の不確実性が強まったこと、業績期待が剥落した大型ハイテク株の下落、軟調な米雇用統計を受けた景気後退懸念の高まりから、世界的に株式市場は下落しましたが、米国のインフレ鈍化を示す経済指標やパウエルFRB議長による9月利下げ示唆により早期利下げ期待が高まったこと、過度な景気に対する警戒感が後退したことで投資家心理が改善し、上昇に転じました。期末にかけては、半導体などハイテク株を中心に下落したことや、軟調な経済指標が重荷となり、株価が一時下落しましたが、FRBが9月利下げを開始すると観測が相場を支えました。期末の基準価額は39,123円（分配金込み）となり、騰落率は21.1%の上昇となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年9月20日 ～2024年9月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	621 (373) (207) (41)	1.641 (0.985) (0.547) (0.109)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.031 (0.031)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	11 (11)	0.029 (0.029)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用)	9 (8) (1)	0.025 (0.022) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	653	1.726	
期中の平均基準価額は、37,849円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

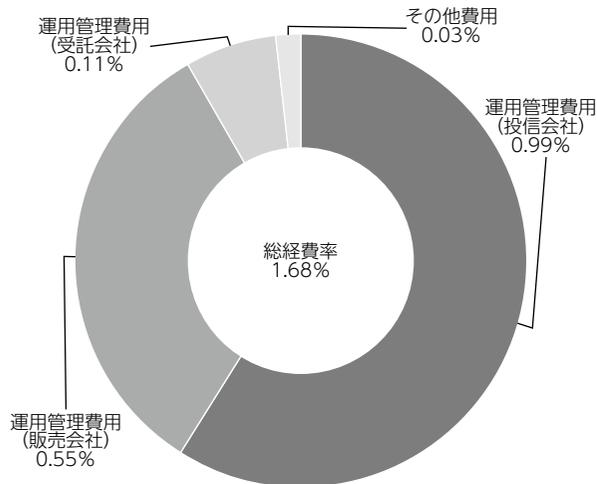
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

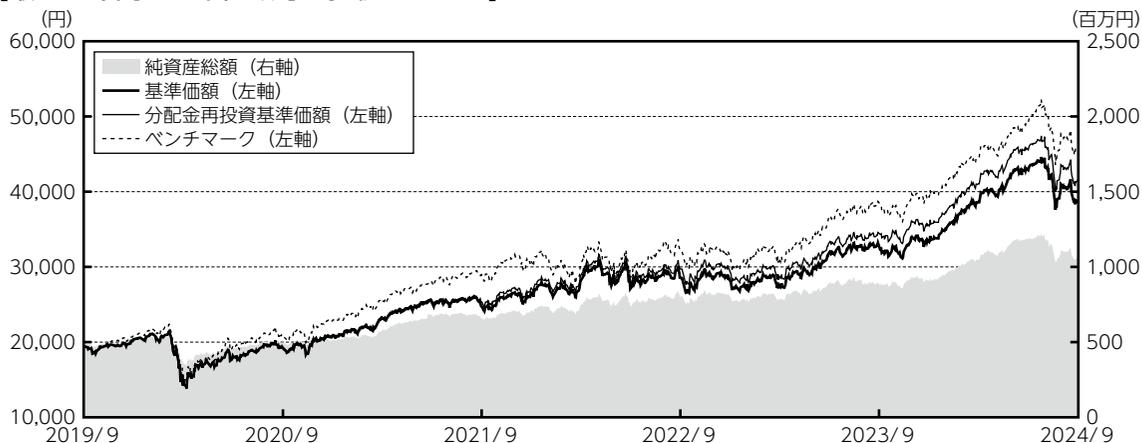
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2019年9月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）です。

詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

なお、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）は、同インデックス（米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです（以下同じ）。

■最近5年間の年間騰落率

	2019/9/17 期初	2020/9/16 決算日	2021/9/16 決算日	2022/9/16 決算日	2023/9/19 決算日	2024/9/17 決算日
基準価額（円）	19,320	19,258	24,801	28,556	32,305	38,493
期間分配金合計（税込み）（円）	—	150	420	470	660	630
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	0.5	31.0	17.0	15.4	21.1
ベンチマーク騰落率（%）	—	9.0	37.2	11.3	19.2	19.8
純資産総額（百万円）	488	495	653	798	874	1,047

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

(第24期：2023年9月20日～2024年9月17日)

M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、ドルベース）は期首10,500ポイント台前半で始まり、期初、米国長期金利の上昇を背景に下落して始まった株式市場は、11月にFRBによる利上げ局面が終了したとの見方が強まり、米国長期金利が大幅低下したことから、上昇に転じました。12月のハト派的なFOMCの結果を受け米国経済の軟着陸への期待が高まる中、生成AI向けの需要拡大で高成長が期待できる半導体関連株やハイテク株を中心に上昇基調が続きました。その後、地政学的リスクに対する懸念の高まりや米国長期金利の上昇から一時上昇幅を縮小するも、インフレ鈍化を示す経済指標を背景とした利下げ観測の高まりと、AIの収益貢献への期待が再燃し、一部の大型ハイテク銘柄を中心に株価は上昇しました。期後半は、米大統領選挙の不確実性が強まったこと、業績期待が剥落した大型ハイテク株の下落、軟調な米雇用統計を受けた景気後退懸念の高まりから、世界的に株式市場は下落しましたが、米国のインフレ鈍化を示す経済指標やパウエルFRB議長による9月利下げ示唆により早期利下げ期待が高まったこと、過度な景気に対する警戒感が後退したことで投資家心理が改善し、上昇に転じました。期末にかけては、半導体などハイテク株を中心に下落したことや、軟調な経済指標が重荷となり、株価が一時下落しましたが、FRBが9月利下げを開始するとの観測が相場を下支えしました。結果、M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、ドルベース）は13,200ポイント台後半で期末を迎えました。

為替市場では、ドル/円が147円台後半で始まった後、一時160円台まで上昇しましたが、日銀金融政策決定会合での追加利上げやFRBの利下げ期待が高まったことにより140円台後半で期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

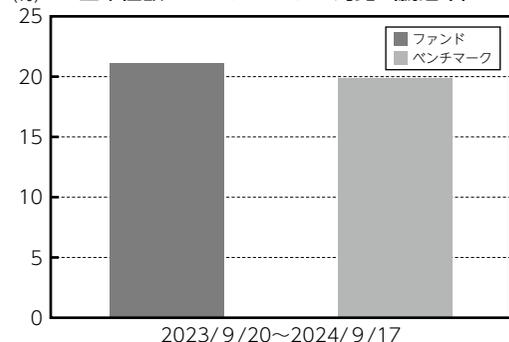
当ファンドは、J A海外株式マザーファンド受益証券（以下「J A海外株式マザーファンド」という）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。J A海外株式マザーファンドは日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、主にM S C I コクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。J A海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

当期の運用におきましては、J A海外株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるM S C I コクサイ・インデックス(配当込み、当社円換算ベース)との比較では、ベンチマーク騰落率+19.8%に対し、ポートフォリオ騰落率は+21.1%であり、1.3%上回りました。J A海外株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは+3.2%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差に関しては信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり630円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第24期 2023年9月20日 ～2024年9月17日
当期分配金 (円)	630
(対基準価額比率：%)	1.610
当期の収益 (円)	630
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	29,629

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今年は多くの重要な選挙が行われることから政治的不確実性を注視する必要がありますが、経済成長、緩やかなインフレ、安定した金融政策に支えられ、株式市場にとって良好な環境が持続すると見えています。

米国株については、経済の成長が鈍化し、労働市場に若干の緩み（働く意思や能力があるにも関わらず仕事が見つからない状態）が見られます。サービス価格と住居費は依然高止まりしていますが、インフレは鈍化傾向にあることから、FRBはいずれ金融緩和に転じ、それが株式市場を下支えすると予想しています。好業績が続いた大型ハイテク株に続き、より広範囲な企業で収益成長を期待しています。一方で、最近の軟調な米国の経済指標とユーロ圏の政治リスクの再燃により大型ハイテク株への集中が高まっており、今後も大型株が市場を牽引し続け、市場での支配力が高まりすぎることは懸念材料になると考えております。

欧州株については、業績モメンタムの改善と物色の広がりが見られることは好材料ではあるものの、政治的な不透明感が懸念材料になると考えております。ただし、欧州株は割安であることから上昇余地はあると見えています。

リスク要因としては、インフレ率が再加速または急上昇し、各国の中央銀行が積極的な利下げ観測を後退させる、あるいは利上げを再開する可能性があることです。加えて、特定の大型銘柄の株価が急激に上昇することによって、より広範な上昇基調が損なわれる可能性にも注視が必要です。米国と欧州における選挙期間中の混乱や中東における紛争の広がりの可能性を含め、地政学的リスクも注視が必要です。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、日本を除く世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価市場指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、トータルのリターンを少ないリスクで効率的に獲得する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

《お知らせ》

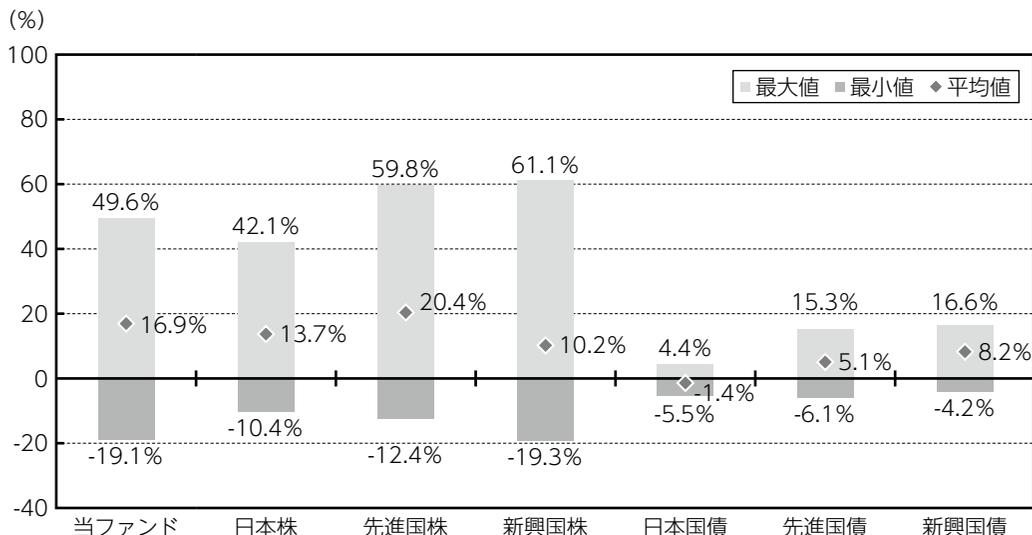
「ベンチマーク変更に伴う約款変更について」
 昨今のフィデューシャリー・デューティの観点から、投資家本位のより分かりやすい情報提供を目指すため、採用するベンチマークを「配当込み指数」とするよう投資信託約款に所要の変更を行い、2024年3月31日付で実施致しました。

変更前：MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）
 変更後：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	J A海外株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界先進各国の株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>J A海外株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。主要投資対象であるJ A海外株式マザーファンドの運用にあたりましては、主にMSCI コクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）に対しての超過収益の獲得に努めます。J A海外株式マザーファンドの運用につきましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>J A海外株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>	
分配方針	<p>毎年9月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの《指数に関して》をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2024年9月17日現在)

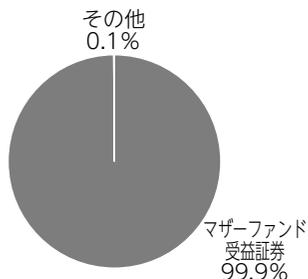
【組入ファンド等】

	第24期末	
	2024年9月17日	
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		99.9
		0.1

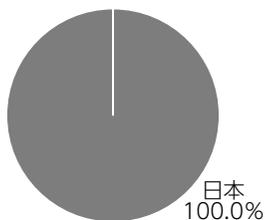
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

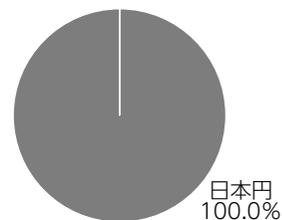
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第24期末	
	2024年9月17日	
純 資 産 総 額		1,047,485,543円
受 益 権 総 口 数		272,120,445口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額		38,493円

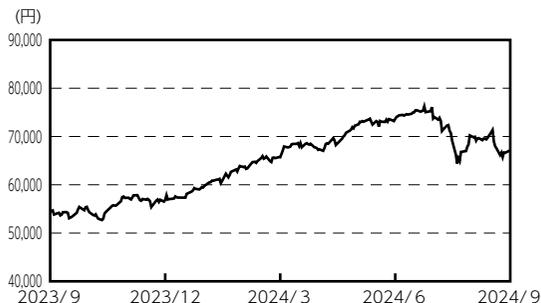
(注) 期中における追加設定元本額は37,246,914円、同解約元本額は35,762,449円です。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A海外株式マザーファンド

(計算期間：2023年9月20日～2024年9月17日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

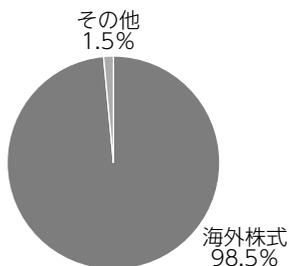
組入銘柄総数：105銘柄

順位	銘柄名	業種	比率 (%)
1	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	3.6
2	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	3.5
3	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	3.2
4	IMPERIAL BRANDS PLC	食品・飲料・タバコ	3.1
5	ELEVANCE HEALTH INC	ヘルスケア機器・サービス	3.1
6	FLEXTRONICS INTL LTD	テクノロジー・ハードウェア および機器	3.1
7	ADIDAS AG	耐久消費財・アパレル	2.8
8	ENGIE	公益事業	2.8
9	UNITED THERAPEUTICS CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	2.7
10	EVEREST GROUP LTD	保険	2.7

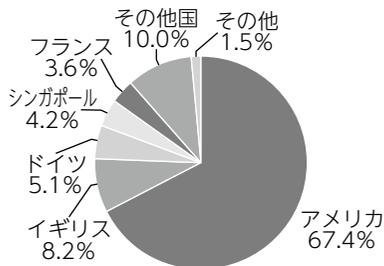
【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	20円 (20)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	19 (19)
(c) その他費用 (保管費用)	14 (14)
合計	53

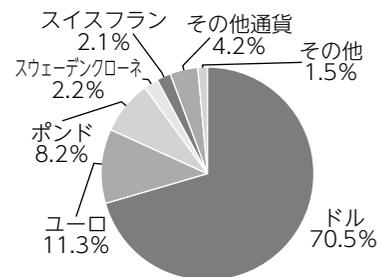
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年9月17日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- * 国別・通貨別配分は、「海外株式」「株式先物」について分類しています。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・配当込みTOPIX

配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的のすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできません。また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。